

第65期 報告書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

デンヨー株式会社

Denyo

Denyo Manufacturing Corporationのご紹介

Denyo Manufacturing Corporation

(デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション) は、

平成7年8月アメリカ・ケンタッキー州に合弁会社として設立されました。

インドネシアに次ぐ当社2番目の海外工場として北中米市場に発電機を供給しております。

また、平成24年8月には、高い生産性と環境に配慮した最新の塗装設備を導入し、

更なる品質向上を目指しております。



目 次

ごあいさつ	②
製品別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑪

単独決算	⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第65期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等が堅調に推移するなか、昨年末からは新政権の金融財政政策への期待により円高が修正され、年明け以降やや明るさが見えはじめました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州経済が引き続き低調に推移し、新興国経済にもその影響が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共工事向け、ならびに停電対策用の発電機に対する市場が広がりを見せ、海外においても、活発な資源開発等を背景に、北中米市場やアジア市場で需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品の開発や提案型営業に注力してまいりましたが、復旧用大型発電機の出荷が一段落したこともあり、売上高は、476億71百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面におきましては、原材料価格の低下や工場の稼働率が高水準に推移し安定生産ができたことにより原価率が改善し、営業利益は46億52百万円（同5.2%増）、経常利益は50億7百万円（同7.7%増）、当期純利益は旧埼玉事業所売却に伴う特別利益を計上したことから33億98百万円（同19.1%増）となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金12円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、復興需要ならびに新政権の金融財政政策の効果等の下支えや、円安による輸出環境の改善から、緩やかな景気回復が期待されますものの、海外においては、欧州経済の停滞や米国の財政問題等の不安定要因により楽観できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場ニーズにあった製品開発を積極的に推進し、国内・海外の需要を取り込むと共に、新市場の開拓にも注力してまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役会長

久保山英明

代表取締役社長

古賀 繁

●発電機関連



発電機関連では、国内向けが大型発電機の出荷がやや減少いたしましたものの、企業向け非常用発電機の出荷が好調に推移したことに加え、海外向けも北中米やアジアを中心に堅調に推移したことから、売上高は368億49百万円（前期比1.1%増）となりました。

（エンジン発電機 DCA-25LSK）

●溶接機関連



溶接機関連では、国内向けが工事の増加に伴い小型溶接機の出荷が堅調に推移したことに加え、海外向けも全般的に堅調に推移したことから、売上高は48億34百万円（同25.8%増）となりました。

（エンジン溶接機 GAW-185E52）

●コンプレッサー関連



コンプレッサー関連では、国内向けが主力のレンタル市場が減少し、海外向けも伸び悩んだことから、売上高は8億5百万円（同26.4%減）となりました。

（エンジンコンプレッサー DIS-200VPS）

●その他



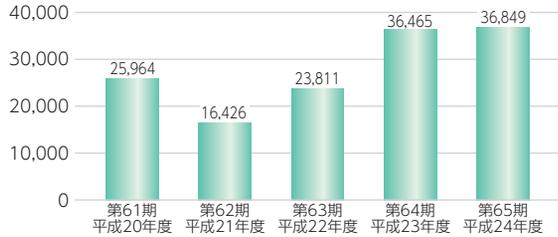
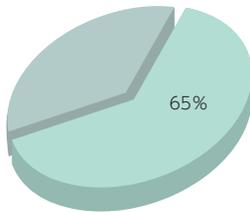
その他では、高所作業車の出荷が増加しましたが、仕入商品売上が減少したことにより、売上高は51億81百万円（同22.7%減）となりました。

（高所作業車 HW-380IC）

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

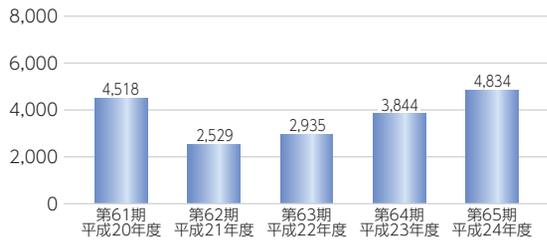
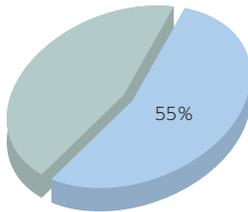
●発電機関連

国内市場占有率



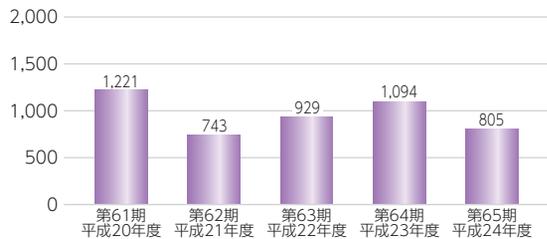
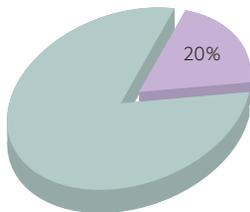
●溶接機関連

国内市場占有率



●コンプレッサー関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ エンジン溶接機「DLW-300LSE」エコベース仕様の開発

デンヨーは、エコベース一体型エンジン溶接機「DLW-300LSE」を新たに開発し、『DLW』シリーズに追加しました。

基本モデルのDLW-300LSの特長は、スリムなボディ・使用率100%・可変速運転、といった使い勝手と省エネ機能のメリットをもったエンジン溶接機で、ご好評をいただいております。

「DLW-300LSE」は、そのDLW-300LSの特長をそのままに、当社エンジン発電機で培ったエコベース技術を応用し、今回、新たにエコベース一体型エンジン溶接機として開発いたしました。

エコベースは、万が一、給油中に燃料が溢れたり、オイルなどが漏れた場合に、本体下部のオイルガードに留めることで外部への流出を極力抑えます。

デンヨーは、今後もお客様のご要望にお応えするとともに、環境に配慮した製品の開発を進め、社会に貢献してまいります。



DLW-300LSE

■ LPガス非常用発電機シリーズのラインアップ充実

デンヨーは、発売開始よりご好評をいただいております、LPガス非常用発電機『レグ・パワー』シリーズに新たに「LEG-9.9USXT」（単相機）と「LEG-12UST」（三相機）の2機種を追加して、4機種とし、ラインアップを充実いたしました。

新たに追加した2機種はクリーンな排ガスに加え、静かなオフィス並みの低騒音で、従来の非常用発電機のイメージとは全く異なる発電機です。更に、両機種とも10kW未満の出力容量なので電気主任技術者の選任も必要ありません。

LPガスは東日本大震災の際でもいち早く供給体制が復旧いたしました。いざという時に電源を確保しなければならない非常用発電機には、燃料の補給は非常に重要な要素です。

今後も『レグ・パワー』シリーズのラインアップを更に充実させ、LPガス充填所のみならず、多くの需要が見込まれる公共施設、病院、マンションなど、様々な場所に設置できるよう開発を進めてまいります。



新たに追加された
LEG-9.9USXT（単相機）および
LEG-12UST（三相機）



ご好評いただいている
LEG-20USXT（単相機）および
LEG-34UST（三相機）

■ Denyo Manufacturing Corporation 累計生産台数5万台達成

アメリカにあるグループ会社Denyo Manufacturing Corporation（デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション）では、平成8年1月の1号機生産から約17年間を経た平成25年1月に、累計生産台数5万台を達成いたしました。

デンヨーは、昭和57年より北米市場に積極的に参入いたしました。その後、販売数の順調な伸びと為替変化に対処するため、アメリカ・ケンタッキー州ダンビルにDenyo Manufacturing Corporationを設立いたしました。

生産開始当初は、海外で初めての本格的な製品組立工場であったため、様々な困難もありましたが、現地ディーラーをはじめ、現地社員や地元企業の方々の惜しみない協力とご支援をいただき、順調なスタートを切ることができました。

今では約100名の社員が働く企業に成長し、昨年（2012年）はケンタッキー州の工業団体から環境や地域に貢献した企業として、‘Manufacturer of the Year’も受賞いたしました。

これからも5万台達成に甘んじることなく社員一丸となって、10万台、20万台と次なる累計生産台数を目指し、高品質な製品の供給に励んでまいります。



累計生産台数5万台達成での記念撮影

■ 開発研修センターを開設

デンヨーは、研究開発の拠点を埼玉県川越市の埼玉事業所から平成25年2月に同県坂戸市に新事業所を竣工し、移設いたしました。

新事業所には当社製品の技術講習等を行なう研修センターも併設し、事業所名を「開発研修センター」とし、3月より業務を開始いたしました。

研究開発については、本格的な研究開発環境としての設備を整え、基礎研究はもとより、従来に無い付加価値の高い新製品や、新規製品の開発を行なってまいります。また、研修については、広い講義スペースと実技講習スペースを設け、当社サービス工場や営業員の教育を行ない、製品の知識・技術力の更なる向上を図り、お客様から信頼される体制を整えてまいります。

開発研修センターは延床面積2,920㎡の鉄骨二階建てで、設計室・実験室・研修室に加え、製品倉庫も付属しております。また、建物は最新の環境対応技術を数多く採用し、さらに、敷地内の緑化など室外環境にも配慮した結果、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）*における最上級ランク（Sランク）に達しました。



開発研修センター正面

※CASBEE（建築環境総合性能評価システム）とは

環境への配慮、無駄のないランニングコスト、居住環境の快適性など建物の品質を客観的および総合的に評価するシステムです。評価は「Sランク（素晴らしい）」、「Aランク（大変良い）」、「B+ランク（良い）」、「B-ランク（やや劣る）」、「Cランク（劣る）」の5段階の格付けからなります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	科目	年度別 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	34,001	36,413	流動負債	12,961	12,420
現金及び預金	5,788	9,020	支払手形及び買掛金	8,841	8,744
受取手形及び売掛金	19,845	17,887	短期借入金	747	947
有価証券	500	1,499	未払法人税等	1,686	1,125
商品及び製品	4,018	4,074	未払費用	424	542
仕掛品	446	566	賞与引当金	484	521
原材料及び貯蔵品	2,444	2,331	役員賞与引当金	59	76
繰延税金資産	710	691	製品保証等引当金	309	205
その他	304	391	その他	407	258
貸倒引当金	△ 57	△ 49	固定負債	3,056	3,141
固定資産	17,914	19,301	長期借入金	1,200	800
有形固定資産	10,894	11,328	長期未払金	171	159
建物及び構築物	3,906	4,661	退職給付引当金	624	494
機械装置及び運搬具	945	1,705	繰延税金負債	963	1,426
土地	5,337	4,716	その他	95	261
建設仮勘定	569	93	負債合計	16,017	15,562
その他	134	151	純資産の部		
無形固定資産	369	372	株主資本	34,981	37,795
投資その他の資産	6,650	7,600	資本金	1,954	1,954
投資有価証券	5,896	7,393	資本剰余金	1,754	1,754
長期性預金	500	-	利益剰余金	32,285	35,398
繰延税金資産	87	40	自己株式	△1,013	△1,311
その他	176	174	その他の包括利益累計額	135	1,413
貸倒引当金	△ 9	△ 8	その他有価証券評価差額金	1,303	2,117
資産合計	51,915	55,715	繰延ヘッジ損益	△ 0	1
			為替換算調整勘定	△1,167	△ 705
			少数株主持分	780	943
			純資産合計	35,898	40,152
			負債純資産合計	51,915	55,715

(注) 1. 有形固定資産の 前連結会計年度 当連結会計年度
減価償却累計額 7,358百万円 7,691百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B. V.
デンヨー ベトナム CO., LTD.

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社
P. T. デイン プリマ ジェネレーター
(上記会社は、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		48,106	47,671
売上原価		36,706	36,110
売上総利益		11,400	11,561
販売費及び一般管理費		6,979	6,909
営業利益		4,421	4,652
営業外収益		385	447
営業外費用		155	92
経常利益		4,651	5,007
特別利益		1	535
特別損失		31	4
税金等調整前当期純利益		4,621	5,539
法人税、住民税及び事業税		1,855	1,980
法人税等調整額		△ 186	77
少数株主損益調整前当期純利益		2,952	3,481
少数株主利益		97	82
当期純利益		2,854	3,398

(注) 1. 1株当たり当期純利益 前連結会計年度 当連結会計年度
123円82銭 149円00銭

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 880	4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,268	168
財務活動によるキャッシュ・フロー		780	△ 1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 135	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△ 2,503	4,231
現金及び現金同等物の期首残高		8,791	6,288
現金及び現金同等物の期末残高		6,288	10,520

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

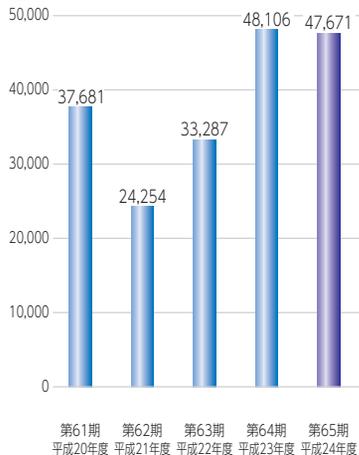
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 残高	1,954	1,754	32,285	△1,013	34,981	1,303	△ 0	△1,167	135	780	35,898
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 458		△ 458						△ 458
持分法の適用範囲の変動			172		172						172
当期純利益			3,398		3,398						3,398
自己株式の取得				△ 299	△ 299						△ 299
自己株式の売却		0		0	1						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						813	2	462	1,278	162	1,440
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,112	△ 298	2,814	813	2	462	1,278	162	4,254
平成25年3月31日 残高	1,954	1,754	35,398	△1,311	37,795	2,117	1	△ 705	1,413	943	40,152

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グラフで見る連結業績の推移

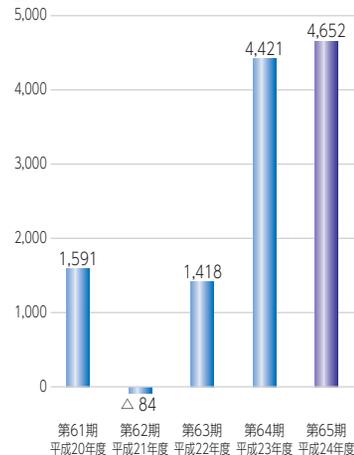
売上高

(百万円)



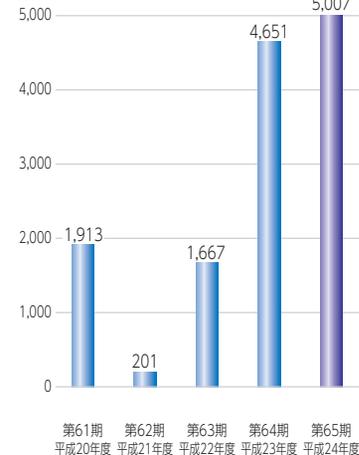
営業利益

(百万円)



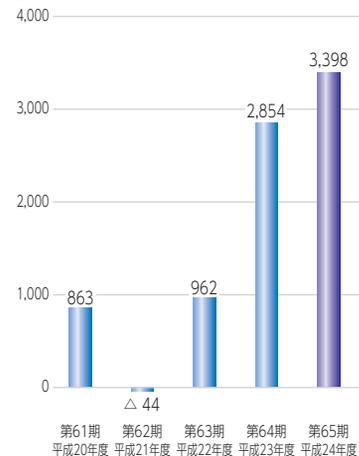
経常利益

(百万円)



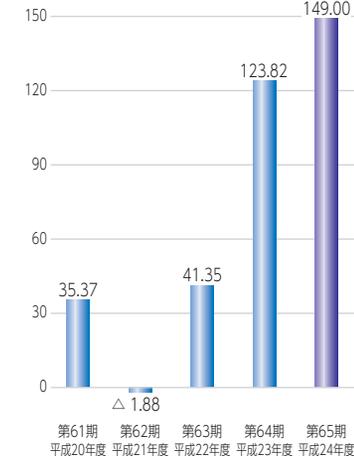
当期純利益

(百万円)



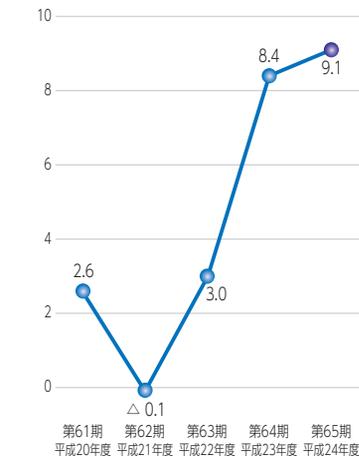
1株当たり当期純利益

(円)



自己資本利益率 (ROE)

(%)



単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期 (平成24年3月31日現在)	当期 (平成25年3月31日現在)		前期 (平成24年3月31日現在)	当期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	25,715	26,782	流動負債	10,688	9,790
現金及び預金	2,308	5,036	支払手形及び買掛金	7,808	7,463
受取手形及び売掛金	17,878	14,851	短期借入金	400	400
有価証券	500	1,499	未払法人税等	1,226	833
たな卸資産	4,264	4,656	その他	1,253	1,093
繰延税金資産	516	503	固定負債	2,824	2,902
その他	298	276	長期借入金	1,200	800
貸倒引当金	△ 50	△ 42	退職給付引当金	483	368
固定資産	18,558	19,601	繰延税金負債	963	1,385
有形固定資産	8,455	8,572	その他	177	347
建物及び構築物	3,106	3,743	負債合計	13,513	12,692
機械装置及び運搬具	140	153	純資産の部		
土地	5,126	4,500	株主資本	29,460	31,577
その他	81	175	資本金	1,954	1,954
無形固定資産	99	77	資本剰余金	1,754	1,754
投資その他の資産	10,003	10,951	利益剰余金	26,731	29,146
投資有価証券	7,998	9,254	自己株式	△ 980	△ 1,278
その他	2,018	1,709	評価・換算差額等	1,301	2,114
貸倒引当金	△ 13	△ 12	純資産合計	30,761	33,691
資産合計	44,274	46,384	負債純資産合計	44,274	46,384

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 前期 5,798百万円
 当期 5,823百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	35,678	33,015
売上総利益	27,516	24,928
販売費及び一般管理費	8,161	8,087
営業利益	5,478	5,270
営業外収益	2,683	2,816
営業外費用	856	1,001
経常利益	116	68
特別利益	3,422	3,749
特別損失	0	535
引当金繰入	30	0
前期純利益	3,392	4,285
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,423
法人税等調整額	△ 105	△ 12
当期純利益	2,261	2,874

(注) 1. 1株当たり当期純利益
 前期 97円89銭
 当期 125円75銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

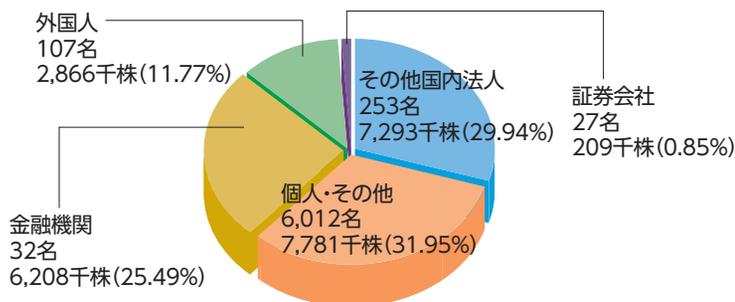
株式の概況 (平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 24,359,660株
(自己株式761,723株を含む)
- 株主数 6,431名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,750千株	7.41%
株式会社みずほ銀行	1,166	4.94
イトウチュウ インターナショナル インク	937	3.97
第一生命保険株式会社	872	3.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	798	3.38
デンヨー 親栄会	628	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	585	2.48
株式会社鶴見製作所	543	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.28
コマツディーゼル株式会社	522	2.21

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,166千株(持株比率4.94%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を761千株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(761千株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式798千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成25年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	441名(連結子会社を含めた従業員863名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサー：エンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成25年6月27日現在)

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	水 野 康 正
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	吉 田 英 夫
取締役	増 井 亨	社外監査役	麻 崎 秀 人
取締役	白 鳥 昌 一	社外監査役	地 田 良 彦
取締役	江 藤 陽 二		
取締役	矢 代 輝 雄		
取締役	水 野 恭 男		
社外取締役	高 田 晴 仁		

執行役員 (平成25年6月27日現在)

専務執行役員	増 井 亨	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	濱ノ園 健 一
常務執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	杉 山 勝	執行役員	有 満 文 俊
執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	加 藤 智	執行役員	佐 藤 三 平
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	山 田 康 弘	執行役員	藤 川 栄 一
執行役員	水 野 恭 男	執行役員	田 辺 誠	執行役員	森 山 兼 作
執行役員	田 中 利 明	執行役員	兎 沢 俊 哉		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。